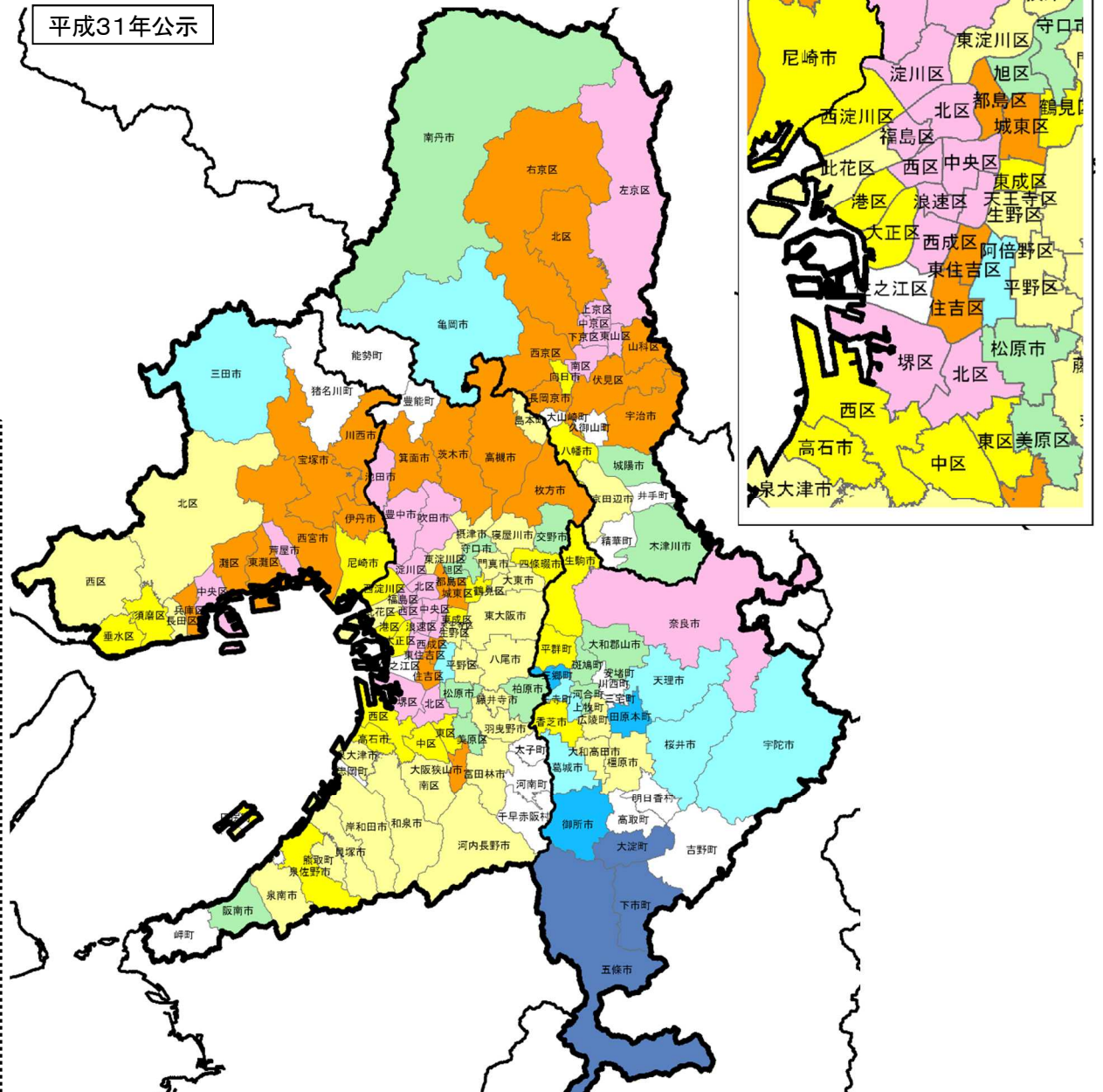
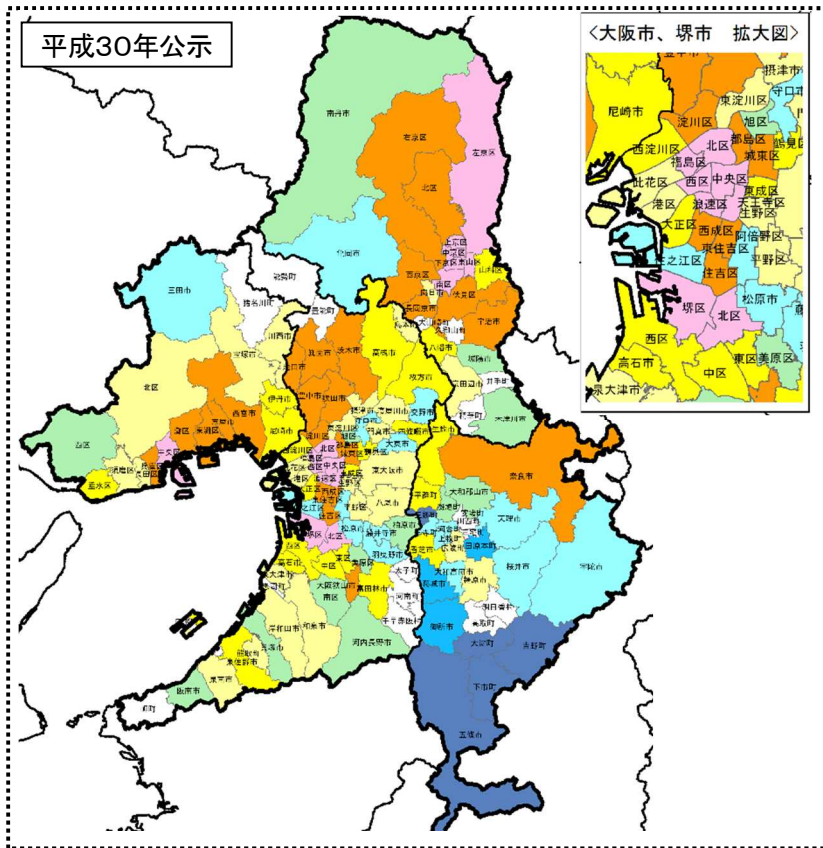
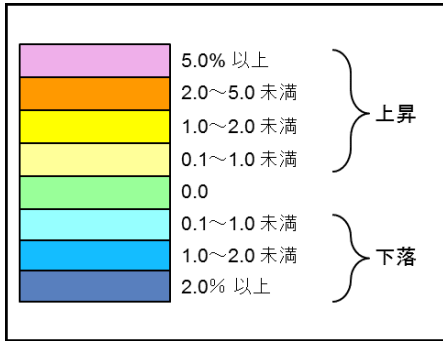


## 4. 大阪圏の商業地

※ ( ) は前年変動率

京 都 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都市では、13.4%上昇 (9.1%上昇)。国内外の観光客の増加等を背景に、全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光地周辺での店舗需要及び宿泊施設需要が旺盛であり、東山区、下京区、南区、中京区などで高い上昇率を示している。</li> </ul> </li> <li>○ 京都市の周辺市では、亀岡市を除き、上昇又は横ばいとなっている。</li> </ul>	大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北部地域では、ほとんどの市で上昇幅が昨年より拡大しており、江坂駅周辺でのホテル・マンション素地需要が堅調な吹田市のほか、池田市、豊中市で高い上昇率を示している。</li> <li>○ 東部地域及び南部地域では、下落していた市が横ばい又は上昇に転じた。</li> </ul>
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪市では、10.6%上昇 (8.8%上昇)。下落が続く東住吉区及び横ばいの旭区を除く全ての区で上昇が続いており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人観光客で賑わう心斎橋・なんば地区では、店舗・ホテル素地需要が引き続き旺盛であり、浪速区及び中央区で高い上昇率を示している。</li> <li>・ JR 大阪駅・阪急梅田駅周辺では、オフィス需給が逼迫していることに加え、店舗・ホテル素地需要が競合し、北区で高い上昇率を示している。</li> <li>・ ホテル・マンション素地需要が旺盛な福島区及び西区、新大阪駅周辺でのオフィス・ホテル素地需要が旺盛な淀川区で、高い上昇率を示している。</li> </ul> </li> <li>○ 堺市では、6.3%上昇 (4.6%上昇)。横ばいの美原区を除く全ての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北区及び堺区では、店舗需要のほかマンション素地需要も堅調であり、高い上昇率を示している。</li> </ul> </li> </ul>	兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 神戸市では、6.1%上昇 (5.5%上昇)。西区が上昇に転じ、全ての区で上昇となった。ほとんどの区で上昇幅が昨年より拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央区では、三宮地区での民間開発の動きの高まりや投資対象としての強い需要を背景に、高い上昇率を示している。</li> </ul> </li> <li>○ 阪神間の地域では、ほとんどの市で上昇幅が昨年より拡大しており、特に芦屋市では高い上昇率を示している。</li> </ul>
		奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 奈良市では、5.1%上昇 (2.9%上昇)。外国人観光客の増加等を背景に、上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 北部地域及び西部地域では、特に大阪近郊において上昇が続いている市が見られる。</li> <li>○ その他の多くの市町では、下落が続いている。</li> </ul>

市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。